2026年11月25日



カメイ

2027年3月期第2四半期

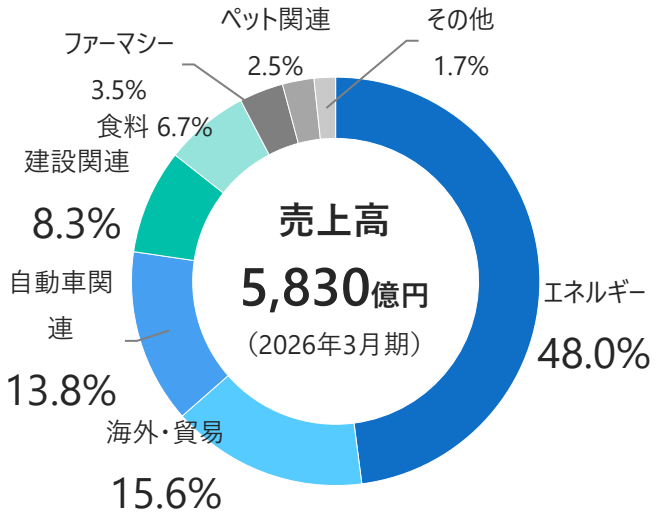
決算説明資料

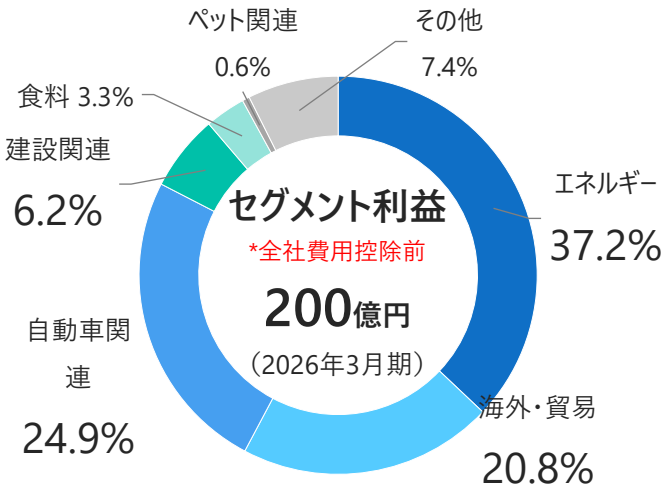
カメイ株式会社

東証プライム 8037

1903年創業（創業123年）。東北を中心に生活基盤を支える地域密着型の総合商社。全国及び海外に約100拠点

会社名	カメイ株式会社（KAMEI CORPORATION）
事業内容	卸売業 （エネルギー、食料、建設関連、自動車関連、海外・貿易、ペット関連、ファーマシー、他）
創業・設立	創業：1903年7月　設立：1932年12月29日
代表取締役	代表取締役会長 CEO　亀井 文行 代表取締役社長　亀井 昭男
所在地	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1-18
資本金	81億3,200万円（2026年3月末）
グループ会社数	83社（国内55社、海外28社）（2026年4月1日現在）
証券コード・上場市場	8037　東証プライム市場 （1986年10月東証第二部、1988年6月東証第一部上場）





© KAMEI CORPORATION.

目次

01　2027年3月期第2四半期決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・P.4

02　2027年3月期通期見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.11

03　当社の経営方針と経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・・P.18

04　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応　・・・・P.31

05　ご参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.36

© KAMEI CORPORATION.

01　2027年3月期 第2四半期 決算概要



KAMEI

© KAMEI CORPORATION.

2027年3月期第2四半期　決算のポイント：増収増益　過去最高益を更新

売上高　：　2,929億円（前同比 ＋9.2%）　修正予想*比 ＋3.5%　過去最高を更新
営業利益：　98億円（前同比 ＋38.3%）修正予想*比 ＋3.3%　過去最高を更新

事業動向

売 上 高：主にエネルギーの販売価格上昇により、過去最高の売上高を更新

営業利益：エネルギーが石油・LPガス販売共に増益となり、過去最高益を更新
エネルギー以外のセグメントは、前年同期比で減益

トピックス

【グループ筋肉質化】

・８月に、国内でワイン輸入販売を手掛けるアグリ㈱を営業終了、清算へ
・８月に、ベトナムでワイン輸入販売を手掛ける関係会社グループ（４社で構成）を営業終了、清算へ

* 2026年8月6日公表

© KAMEI CORPORATION.

2027年3月期第2四半期　業績ハイライト:　売上高、利益ともに過去最高を更新

- 売上高2,929億円（前同比＋9.2%）、営業利益98億円（前同比＋38.3%）
- 収益性も改善（営業利益率2.7%⇒3.4%、経常利益率2.9%⇒3.6%）

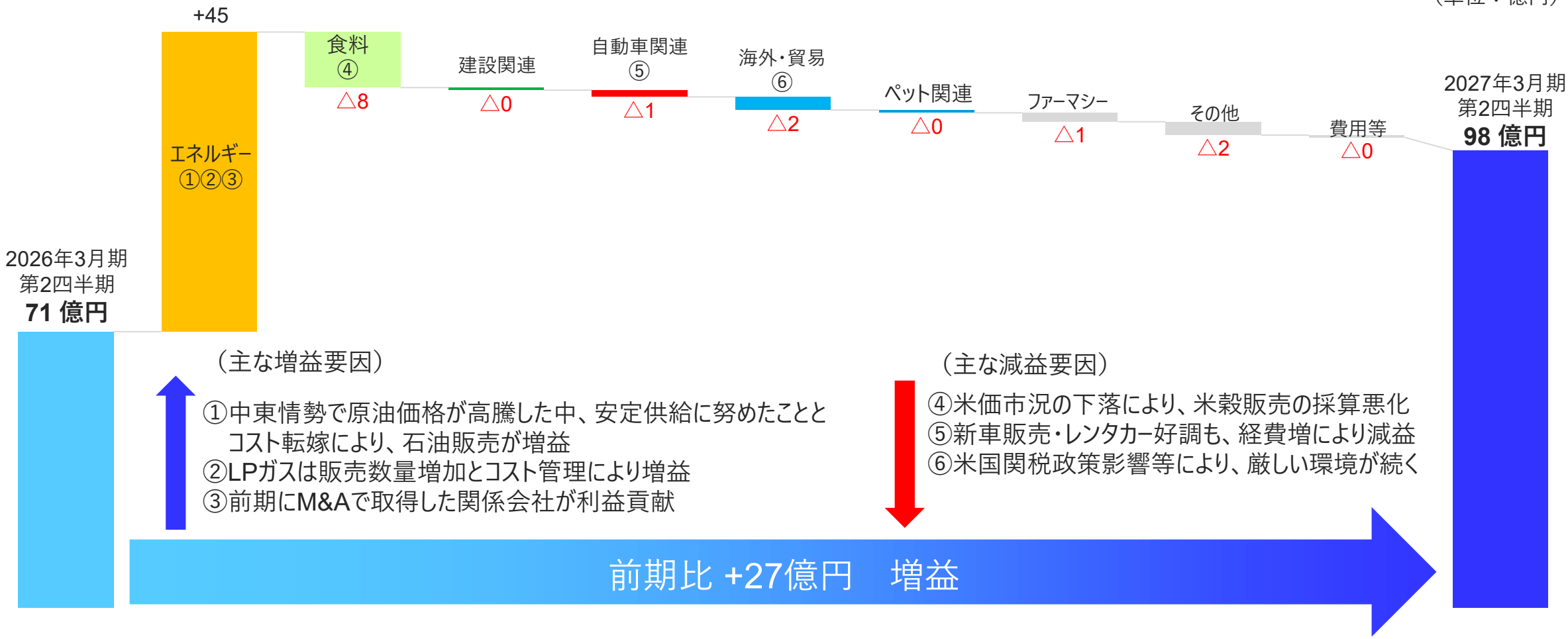
	2026年3月期		2027年3月期				
（単位：億円）	第2四半期実績	対売上比率	業績予想（2026/8/6公表）	第2四半期実績	対売上比率	前年同期比	予想比
売上高	2,683	－	2,831	2,929	－	+246 +9.2%	+3.5%
売上総利益	468	17.5%	－	519	17.7%	+50 +10.8%	－
販売費及び一般管理費	397	14.8%	－	420	14.4%	+23 +5.9%	－
営業利益	71	2.7%	95	98	3.4%	+27 +38.3%	+3.3%
経常利益	76	2.9%	104	104	3.6%	+28 +36.5%	+0.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	47	1.8%	64	67	2.3%	+20 +42.4%	+4.3%

© KAMEI CORPORATION.

2027年3月期第2四半期　営業利益の増減要因（前同比）

エネルギーセグメントが大幅増益。エネルギー以外のセグメントは前年同期比で減益。

（単位：億円）



2027年3月期第2四半期　各報告セグメントの動向

単位：億円		2026年3月期 第2四半期 実績	2027年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		通期予想 (2026/8/6公表)	進捗率	要因（コメント）
合計	**売上高**	**2,683**	**2,929**	＋246	＋9.2%	6,249	46.9%	主にエネルギーの販売単価上昇により、過去最高更新 エネルギーが大きく増益となり、過去最高益を更新
	営業利益	**71**	**98**	＋27	＋38.3%	178	55.0%	
エネルギー	売上高	**1,200**	**1,407**	＋207	＋17.3%	3,074	45.8%	中東情勢で原油価格が急騰した中、安定供給に努めた こととコスト転嫁により、石油・ガス共に増益
	セグメント利益**	**18**	**64**	＋45	＋240.6%	–	–	
食料	売上高	**190**	**188**	△1	△1.0%	393	47.9%	米価市況の下落により、米穀販売の採算が悪化
	セグメント利益**	**4**	**△4**	△8	–	–	–	
建設関連	売上高	**249**	**237**	△12	△5.0%	566	41.9%	総利益率は改善傾向だが、工事物件の完工が 前同比で減少し、減収減益
	セグメント利益**	**6**	**6**	△0	△5.9%	–	–	
自動車関連	売上高	**397**	**416**	＋19	＋4.8%	819	50.8%	新車販売・レンタカー共に好調で増収となるも、 経費増により、営業利益は前年には届かず
	セグメント利益**	**27**	**25**	△1	△6.5%	–	–	
海外・貿易	売上高	**420**	**457**	＋36	＋8.7%	949	48.2%	インフレと円安効果で売上高は伸長 米国関税政策影響等により、厳しい環境が続く
	セグメント利益**	**23**	**20**	△2	△11.4%	–	–	
ペット関連	売上高	**77**	**81**	＋4	＋5.7%	152	53.8%	売上高は前年を上回るも、原価と経費の増加により減益
	セグメント利益**	**1**	**0**	△0	△38.4%	–	–	
ファーマシー	売上高	**98**	**96**	△2	△2.0%	196	49.5%	不採算店舗の整理により、前同比減収
	セグメント利益**	**△0**	**△2**	△1	–	–	–	
その他＊	売上高	**48**	**43**	△5	△10.3%	100	43.5%	オフィス関連売上高の減少等により減収減益
	セグメント利益**	**5**	**2**	△2	△52.6%	–	–	
全社費用		**△15**	**△15**	△0	–	–	–	ほぼ前年並み

＊ オフィス関連商材の販売、運送業、不動産賃貸業 等　　**セグメント利益又は損失は調整額控除前

貸借対照表：売上債権、有利子負債が減少　自己資本比率は50％台で推移

- エネルギー事業の売掛金の回収などにより、売上債権は前期末から減少
- 有形固定資産は自動車事業の店舗新改築により増加
- 有利子負債は返済が進み減少

資産の部

（単位：億円）	2026年3月末	2026年9月末	前期末増減
流動資産	1,882	1,870	△12
現金及び預金	685	814	128
受取手形、売掛金及び契約資産	**702**	**596**	**△106**
商品及び製品	333	316	△16
固定資産	1,428	1,466	38
有形固定資産	1,062	1,071	9
無形固定資産	48	44	△4
投資その他の資産	317	350	33
資産合計	3,310	3,336	26

負債･純資産の部

（単位：億円）	2026年3月末	2026年9月末	前期末増減
流動負債	1,163	1,106	△56
支払手形及び買掛金	547	514	△32
短期借入金	**326**	**284**	**△42**
固定負債	364	362	△1
長期借入金	**43**	**38**	**△5**
純資産	1,783	1,868	84
株主資本	1,528	1,600	72
その他の包括利益累計額	207	247	39
負債純資産合計	3,310	3,336	26

© KAMEI CORPORATION.

キャッシュ・フロー計算書

営業キャッシュフローの増加により、フリーキャッシュフローも増加し、有利子負債の返済を進めた

（単位：億円）	2026年3月期上期	2027年3月期上期	増減	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	561	589	27	
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	280	147	・前期は期初にエネルギー事業の仕入債務が多かったが、今期は平準化され支出が減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△72	△ 5	・店舗等の固定資産や定期預金に対する支出
フリー・キャッシュ・フロー	66	208	141	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△97	△22	・借入金返済額の増加 ・配当金の支払額の増加　等
現金及び現金同等物の中間期末残高	543	707	164	

© KAMEI CORPORATION.

02　2027年3月期 通期見通し



KAMEI

© KAMEI CORPORATION.

2027年3月期　通期の見通し（8月発表数値から変更なし）

- 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも、過去最高を更新する見込み
- 売上高は初の6,000億円台、当期純利益は初の120億円台を見込む
- 通期は8月時点の予想を継続するが、足元は想定通りに推移、下期も8月時点の見方から変化はない

（単位：億円）	2026年3月期 実績	2026年3月期 対売上比率	2027年3月期 業績予想（2026/8/6公表）	2027年3月期 対売上比率	前年同期比	
売上高	5,830	－	**6,249**	－	+418	+7.2%
営業利益	169	2.9%	**178**	2.9%	+9	+5.4%
経常利益	186	3.2%	**195**	3.1%	+9	+4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	119	2.0%	**120**	1.9%	+1	+1.3%

2027年3月期　各報告セグメント売上高見通し（8月発表数値から変更なし）

（単位：億円）	2026年3月期 実 績	2027年3月期 業績予想	2027年3月期 前年同期比	要因
エネルギー	2,796	3,074	+9.9%	販売数量は構造的要因により減少も、原油価格高騰により販売単価が上昇し、増収見込み 政府の燃料油への補助金は、補助縮小も継続する前提
食料	391	393	+0.4%	コスト上昇分の価格転嫁が進む一方、米穀類の価格下落と販売数量伸び悩みにより、前期並み
建設関連	483	566	+17.0%	工事受注の回復により、増収トレンドへ回帰
自動車関連	802	819	+2.0%	国内新車販売とレンタカー事業のいずれも堅調見込み 中東情勢の影響を引き続き注視
海外・貿易	911	949	+4.1%	米国関税政策の業績への影響が一巡し、 今後はインフレや為替の影響も考慮して対策を講じる
ペット関連	144	152	+5.0%	ペット・園芸とも売上高は堅調の見通し
ファーマシー	203	196	△3.9%	事業の筋肉質化（不採算店舗の整理）により、処方箋応需枚数が減少見込み
その他＊	96	100	+3.5%	通期見通しに大きな減収要因は無し

＊ 情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業 等

© KAMEI CORPORATION.

2027年3月期　通期業績予想のポイント　第2四半期決算発表時点（11月12日）の見方

報告セグメント利益の見通し：8月修正予想から変更なし

報告セグメント	評価とコメント	報告セグメント	評価とコメント
エネルギー	→ 前期末の特殊要因が今期は剥落	海外・貿易	↘ 米国関税政策とインフレ等により収益性低下
食料	↘ 原材料高と米価低迷の影響が続く	ペット関連	↘ 経費増による減益見通し
建設関連	↗ 受注高回復により増益トレンドへ	ファーマシー	↘ 収益力改善に向け、事業構造改革を加速
自動車関連	→ 新車販売とレンタカー共に好調維持	その他	→ 各事業とも堅調見通し

為替の前提条件　1ドル＝１６０円（前期は　1ドル＝１５０円）

＊8月修正予想時点の見通しから変更なし

原油価格の前提条件　ドバイ原油＝１００ドル／bbl（前期は　７２ドル／bbl）

＊8月修正予想時点の見通しから変更なし

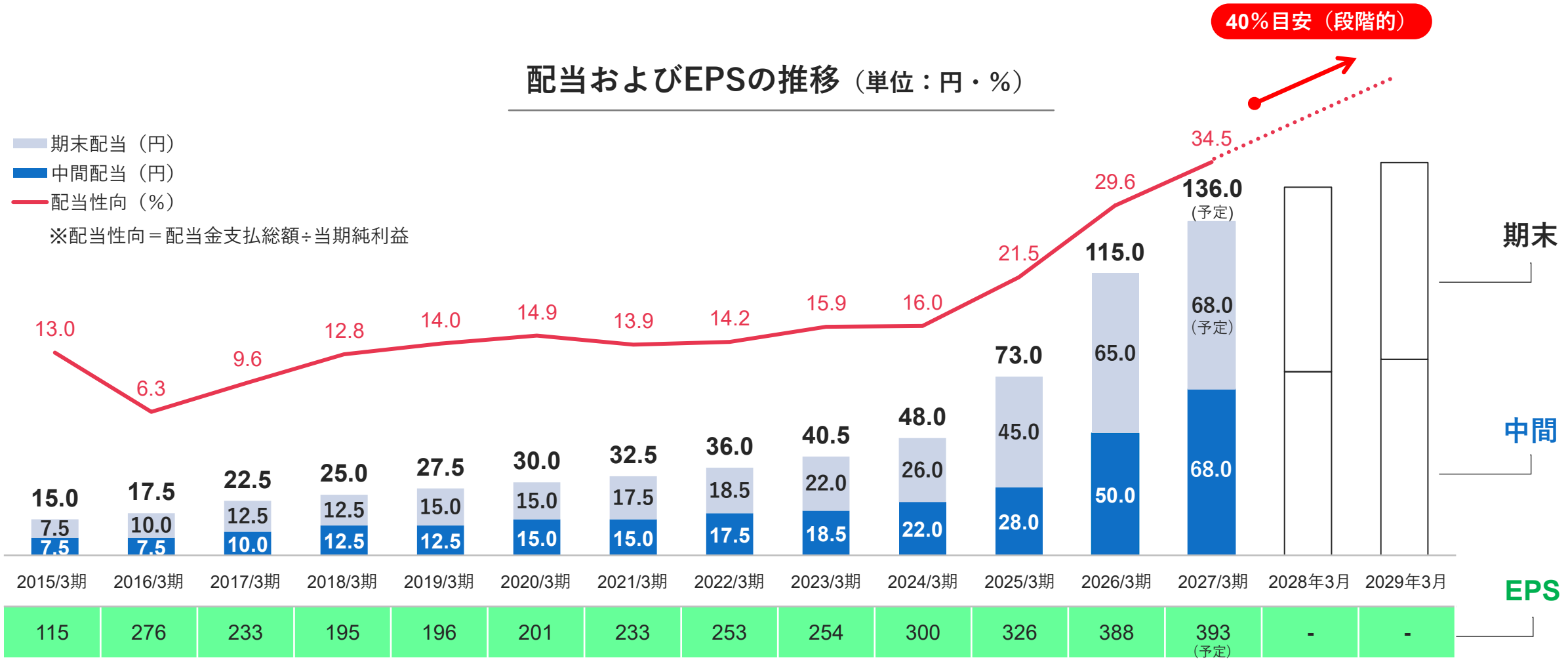
配当額：年間 １３６円（中間 ６８円＋期末 ６８円）（予定）

＊8月修正予想時点の見通しから変更なし

© KAMEI CORPORATION.

株主還元方針（8月発表数値から変更なし）

- ①「累進配当」と、②「配当性向30%目安から段階的に40%目安への引き上げ」を基本とする
- 2027年3月期：年間136円/株（中間配当68円、期末配当68円）の予定に変更なし　（12期連続増配の見込み）



株主優待における継続保有条件を緩和

■ より多くの皆様に当社株式を保有いただく機会を提供するため、**株主優待の継続保有条件を今回に限り緩和**

・対象となる株主様

当社株式を100株以上、1年以上継続して保有されている株主様

・変更の内容（今回限り）

2027年3月31日を基準日とする株主優待（※）につき、
2026年9月30日及び2027年3月31日において、100株以上の保有が
株主名簿に記載又は記録された株主様を対象

・株主優待の内容（変更なし）

保有株式数に応じ当社オリジナルQUOカード or カタログギフト進呈
（カタログギフトは宮城県の特産品や寄付等から選択）

保有株式数	優待品
100株以上 300株未満	**500円相当分** QUOカード
300株以上 500株未満	**3,000円相当分** カタログギフト or QUOカード
500株以上 1,000株未満	**5,000円相当分** カタログギフト or QUOカード
1,000株以上	**10,000円相当分** カタログギフト or QUOカード

（※）2028年3月31日を基準日とする株主優待より、従来どおりの継続保有条件とする。

【宮城県産品を中心とした地元特産品】
（写真はイメージです）






グループ筋肉質化の取り組みについて

・8月末に、国内でワインの輸入販売を手掛ける「アグリ㈱」を営業終了、清算へ

・同じく8月末に、ベトナムでワインの輸入販売を手掛ける子会社4社を営業終了、清算へ

・いずれの会社も近年、事業環境の変化等により業績が低迷しており、今回の措置は

　今後のグループ収益性の改善に寄与

西暦／月	企業名
2026年8月	アグリ（食料事業）営業終了
	KVJグループ（海外・貿易事業）営業終了

10月の新TOPIX後も対象銘柄として選定されました

© KAMEI CORPORATION.

03　当社の経営方針と経営戦略

KAMEI



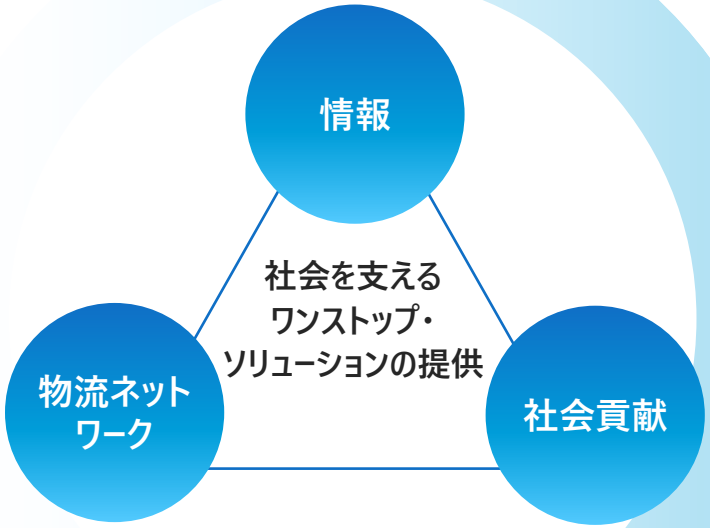
© KAMEI CORPORATION.

「当社の企業価値」：変化をチャンスと捉え、持続的な成長をしていく

- 長期経営方針（長期ビジョン/ありたい姿）の出発点
- 地域密着型総合商社機能を活かした付加価値を探求、外部環境リスクをチャンスと捉えビジネス機会を探る

当社の企業価値

事業を支える基盤



時代や社会のニーズに応じて、
「事業ポートフォリオの変革」を行い、
持続的な企業価値向上を図る

リスクとビジネスチャンス

外部環境リスク

温暖化の進行

少子高齢化による
人口減少社会

当社のビジネスチャンス

**環境ビジネスの増加と
エネルギーの効率供給**

- 脱炭素・環境負担軽減ビジネスの追求
- 地域間エネルギーインフラのサポート

海外強化と高齢化社会への対応

- 地域ドミナント戦略の強化
- 日本特産品の海外拡販
- 介護・福祉・医療サービスの拡充
- IoTを活用した資本効率経営の追求

長期経営方針（長期ビジョン/ありたい姿）の基本戦略

1. 成長戦略

「既存事業ポートフォリオの変革」の継続強化

- 主要事業（エネルギー、建設関連、自動車関連）の更なる拡大
- 国内市場でのシェア拡大・効率経営による利益基盤の強化

効率的な「稼ぐ力」を意識＝営業利益率の向上

- 拠点・物流合理化や人員再配置で生産性を改善
- 既存事業のシナジー強化とデータ活用による営業DX推進

新規・成長分野への積極投資

- 海外・貿易事業の拡大
- M&A、出資によるシナジー強化
- 新事業開発室で新規事業を加速
- エネルギー・インフラ関連を軸とした脱炭素への取り組み推進

2 . グループ筋肉質化の推進

収益性およびシナジー度合いを重視した事業の入れ替え

- 収益性や資産効率の低い事業を見直し、売却・清算・統合などの対策を立案・実施
- 社内管理会計の改革（ROICツリーの活用等）

グループ筋肉質化の実績

西暦／月	企業名
2026年8月	● アグリ（食料事業）営業終了
	● KVJグループ（海外・貿易事業）営業終了

3．財務戦略：株価と資本コストを意識した経営による企業価値向上の追求（ROE8%以上）

資本コストを意識した経営

ROE向上に資する財務戦略

- セグメント別ROIC等を活用した経営管理を実施し、ROE向上を追求。ROEの当面の目標は8％以上（後述）
- 配当方針：段階的に「配当性向40％目安」へ引き上げ
- 政策保有株式を段階的に縮減、成長投資及び株主還元に活用

※2026年3月期実績：計22億円（純資産比1.3％）を縮減

- 株主資本の最適化をより意識し、成長投資・株主還元へのキャッシュ配分を強化（後述）

×

株価を意識した経営

PER向上に資する財務戦略

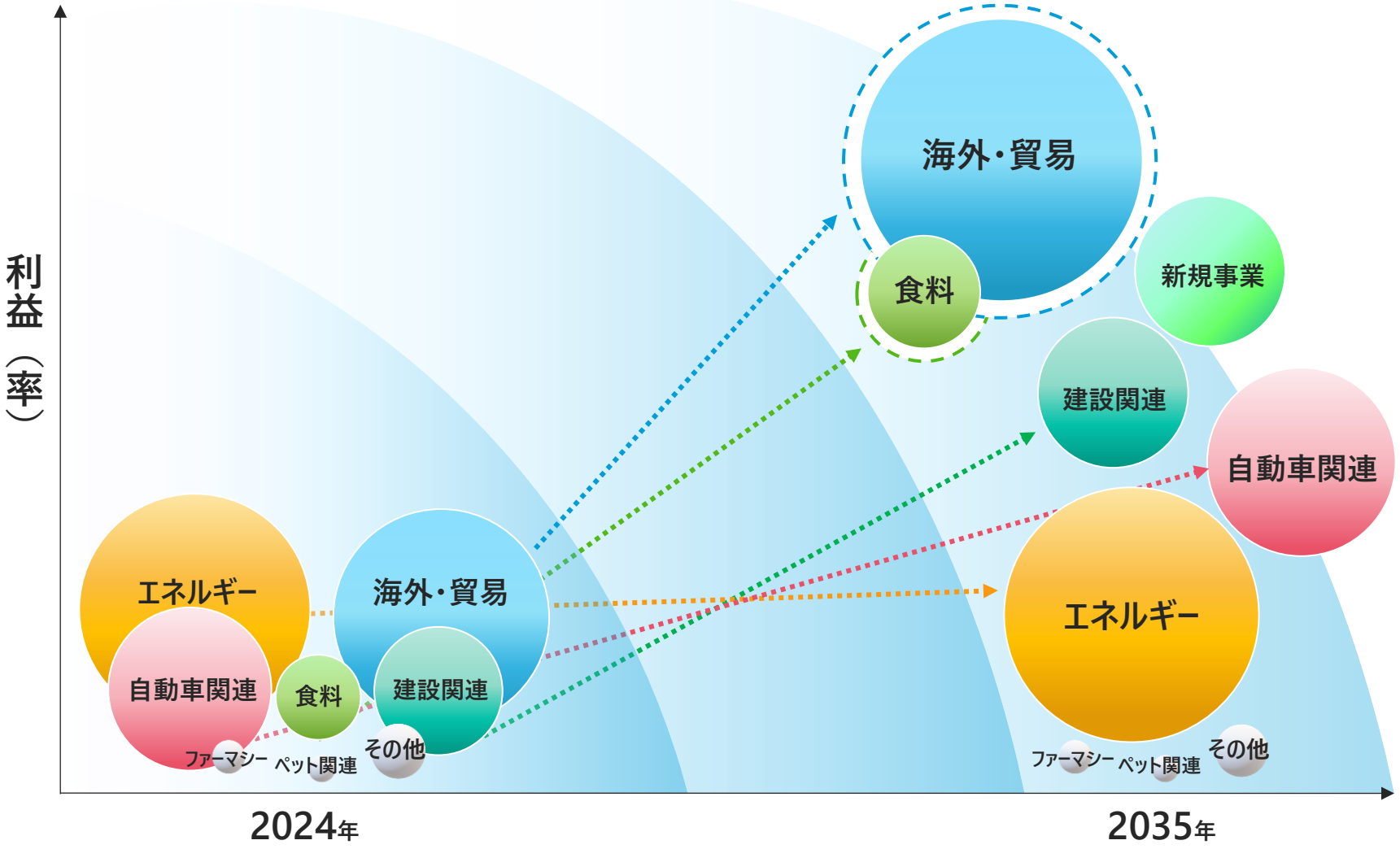
- 株式市場の期待成長率を高める成長戦略を推進
- IR活動を強化（決算説明会の定期的な実施、長期経営方針の更新版開示）
- 役員・従業員向け株式報酬制度を導入（P35参照）
- ESG等 非財務情報の積極的な開示

更なる企業価値向上 ⇒ PBRの改善

© KAMEI CORPORATION.

グループ事業の将来像 ～2035年に向けて

- 利益（率）重視の事業ポートフォリオのコンスタントな見直し
- 主力4事業＋食料に加え、新規事業を創出



成長ドライバー

1．海外・貿易＋食料

日本発の特産品・名産品の海外拡販
（全国の仕入れルートと海外拠点を活用）

安定成長

2．エネルギー

既存事業の収益基盤を強化し、次世代エネルギー・再生可能エネルギーへの投資により新たな成長ドライバーを創出

3．建設関連

施工力・現場力を武器に、建設業界の課題に対応した施工体制を構築し、競争力を強化

4．自動車関連

ハイブリッド・EV化の加速に対応
エリア・店舗網の拡充

© KAMEI CORPORATION.

長期経営方針：主要事業の更なる拡大

事業特性と地域事情のバランスをとりながら、中長期的観点から事業を発展・拡大

注力事業	エネルギー	• 燃料油・LPガス：シェアアップにより利益基盤を確保 • 新エネルギー・再生可能エネルギー：バイオ燃料やCN-LPG、風力発電設備等の販売を推進 • サービス・ステーション：地域性や複合サービスを考慮した出店戦略が基本、洗車・カーコーティング事業を拡大 EVへの移行も視野に、充電施設等インフラ整備を推進
	建設関連	• リノベーション事業の拡大 • 自家消費・PPA太陽光発電及びEPC事業（再エネ設備の設計＋調達＋施工）の推進 • 防災・減災対策商材や土木資材の販売強化 （設計施工ノウハウを強みとし、更なる優良施工業者との協業、有資格者の育成・獲得、事業エリア拡大を推進）
	自動車関連	• トヨタディーラー事業：宮城・山形エリアでの店舗網拡充を継続 • レンタカー事業：カーリース・カーシェアを含めた総合モビリティサービスを展開
	海外・貿易	• 東北をはじめとする国内食料品・製品の販路拡大を継続推進（**日本の魅力を世界に発信**） • 取扱い商材・事業の多角化：米国・ASEAN地域を中心としたM&Aでグループ拡大とシナジー発揮
＋		
シナジー	食料	• 利益基盤強化：グループの調達力・開発力を活かした高付加価値商品を開発・販売 業務店事業・介護施設向け給食事業の強化 • 海外・貿易事業とのセグメント連携を強化し、シナジー拡大

© KAMEI CORPORATION.

長期経営方針：エネルギーセグメントの成長戦略

- 既存エネルギー事業の商権・物流網と拠点インフラを強化し、収益基盤と事業継続性を向上
- 次世代燃料・再生可能エネルギーへの投資を進め、新たな成長ドライバーを創出

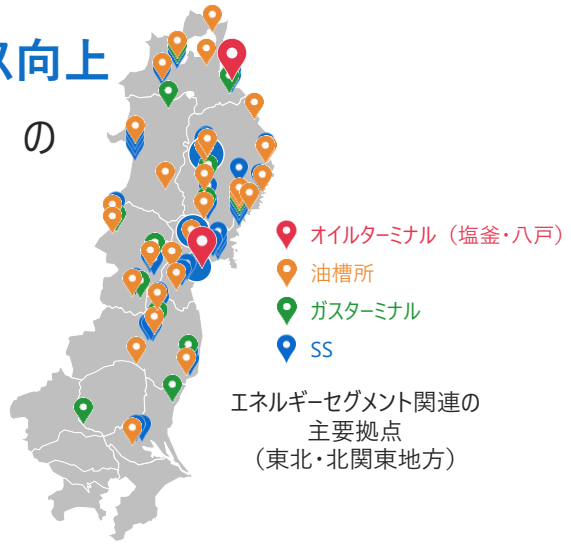
既存エネルギー事業の収益基盤の拡大

商権拡大と物流ネットワークの最適化

- M&A・SS/LPガス商権買収によるエリア・シェア拡大
- 油槽所・物流拠点の再編・集約によるコスト競争力強化

拠点インフラの再構築とレジリエンス向上

- 老朽インフラ（油槽所・充填所・SS）の修繕とスクラップ＆ビルド
- 次世代・複合型SSの展開
- 災害対応によるBCPの強化



エネルギーセグメント関連の
主要拠点
（東北・北関東地方）

**構造的需要減の中でもシェアを引き上げ、
収益性と事業継続性を高める**

脱炭素・次世代エネルギーへの投資

次世代燃料・バイオ燃料の供給網整備

- 次世代バイオディーゼル「サステオ」の物流・流通ネットワークの構築

サステオとは・・・

– 使用済み食用油等を原料とする
次世代バイオディーゼル燃料ブランド

– 既存の内燃機関やインフラを活用でき、
輸送・港湾分野の脱炭素化に
寄与する次世代燃料として期待



再生可能エネルギー複合ソリューションの構築

- 太陽光発電・蓄電池・PPA等を組み合わせた法人・地域向けエネルギー提案を強化
- EV充電インフラの整備推進

エネルギー転換を見据え、新たな収益の柱を育てる

© KAMEI CORPORATION.

長期経営方針：建設関連セグメントの成長戦略

- 施工力・現場力を武器に、建設業界の課題に対応した施工体制を構築し、競争力を強化
- 再生可能エネルギー関連工事の強化、国土強靭化対策関連の事業に注力

分野別重点戦略

建築分野（鉄骨工事）

大型工事への対応力向上

- 建設業界の人手不足に対応した施工体制の構築
- 鉄骨工事中心に、付帯工事の管理・設計工種へ参入

国内主要都市への進出

- 主要営業エリア（東北・関東・関西・九州）に加え、需要が見込める新エリアへの進出検討





環境エネルギー分野

再生可能エネルギー関連工事の強化

- EPC事業(設計・調達・施工一括請負) 強化
- 電気工事関連企業のM&A・出資



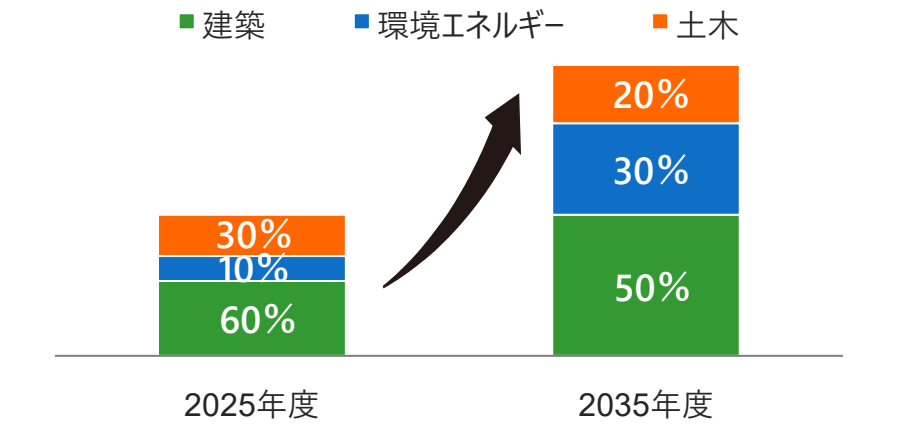
土木関連分野

国土強靭化対策関連事業の強化

- 橋梁・インフラ整備事業
- 環境改善工事や資材の販売など



目指す利益構成



© KAMEI CORPORATION.

長期経営方針：海外・貿易事業セグメントの成長戦略

高品質で美味しい日本製の各種食品を、当社が食品部門で永年培った商流を活かして、海外向けに販売拡大

想定する商材の流れ・ビジネスモデル

1 日本の食品メーカー

2 カメイ食料部（食料セグメント）

海外・貿易セグメント

3 輸出業務を担う貿易会社

4 海外の食品卸会社

5 海外のリテール（スーパーやレストラン等小売店）

連携強化

強固な調達・商流ネットワーク

関係会社ネットワーク

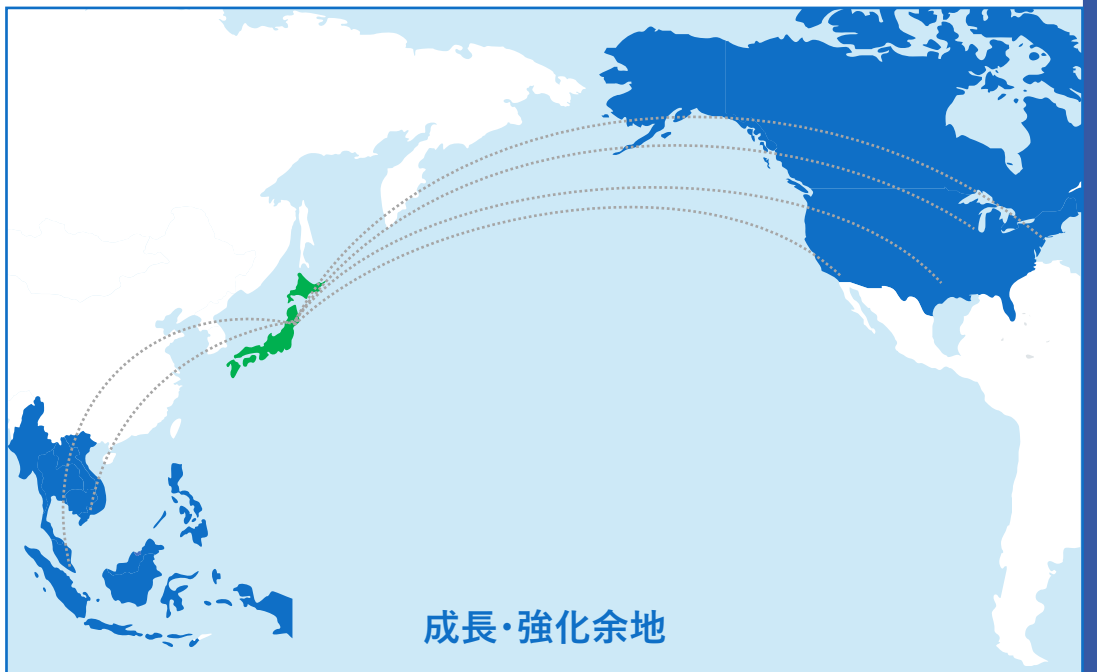
- KCセントラル貿易

（北米）
- Daiei Tradingグループ
- Nagatoshi Produce
- Central Boeki U.S.A.
- Central Boeki California

（シンガポール）
- IMEI（Exim）
- Eastern Greenグループ

（北米）
- Mitsuwa
- Katagiri

積極的に投資を行い、「グループシナジー創出」「セグメント利益伸長」を実現



成長・強化余地

- 今まで取り扱ってこなかった商材（地域ブランド品等）をカメイ食料部が調達し輸出を拡大
- 日本食品の輸出拡大、現地調達の生鮮品拡販（既存のネットワーク活用）
- リテール子会社店舗のリニューアルやオペレーション力強化などにより集客力アップ
- 積極的なシステム投資により、業務効率の向上と事業基盤強化
- 北米・ASEANのネットワーク拡充、ヨーロッパ・オセアニアなど新エリアへの進出に向けた投資（既存ノウハウを活用）

新規事業 ： 2026年度以降、新規事業に200億円規模の投資を予定

事業開始済みプロジェクト



建設基礎省力化事業



水処理設備の
包括的サービス事業



百年ソーラー東北事業



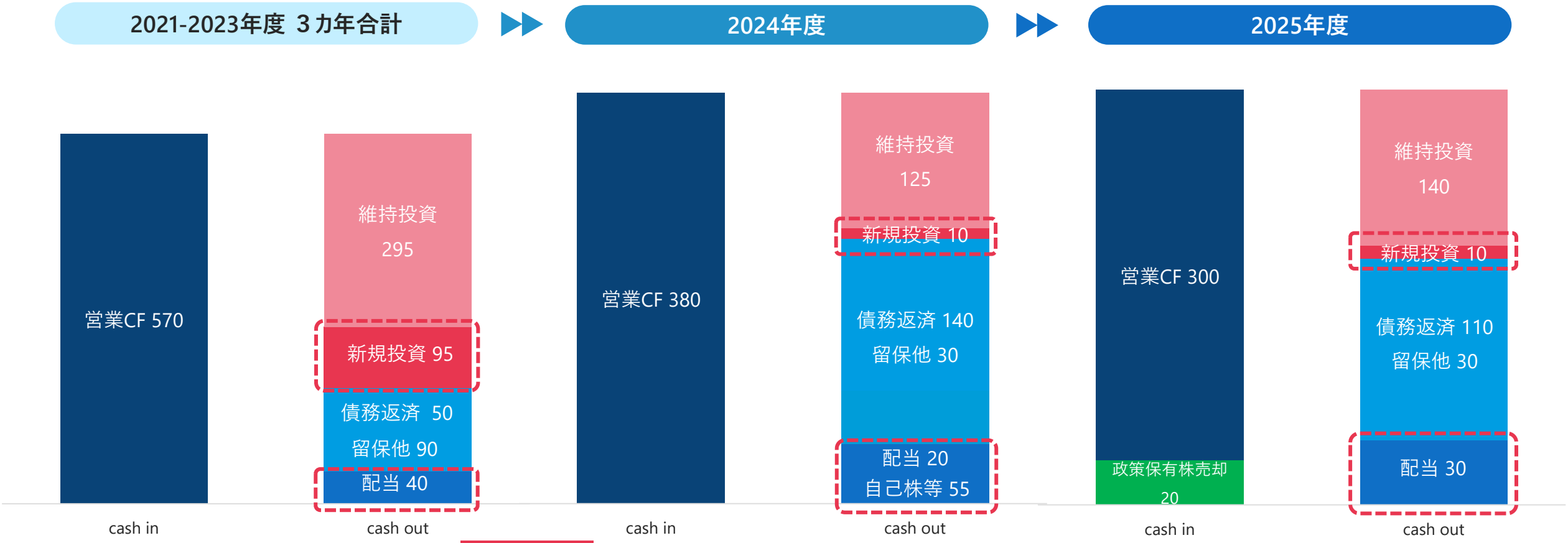
次世代アグリ事業
（アスパラガス栽培）

No.	検討中の事業名	成長領域	2026	2027	2028	2029	2030	2031
①	次世代アグリ事業（第二弾）	食・農業	事業準備	事業開始				
②	高機能骨材製造・販売事業	防災・インフラ	事業準備	事業開始				
③	モビリティ関連共同物流事業	ロジスティクス	事業検討	事業準備（設計・建設）		事業開始		
④	石炭灰リサイクル事業	防災・インフラ	事業検討	事業準備		事業開始		
⑤	流通DX事業	DX	実証試験	事業準備	事業開始			
⑥	IP海外展開事業	コンテンツ	事業検討	事業準備	事業開始			
⑦	V2H推進事業	GX	事業検討		事業開始			
⑧	カーボンクレジット事業	GX	事業検討		事業開始			
⑨	カメイ　クロスプロジェクト	DX	事業検討	事業準備		事業開始		

キャッシュフローアロケーション （実績）

- 2021-2023年度 ： 内部留保を確保すると共に、維持投資とM＆Aを主とした新規投資にキャッシュを配分
- 2024年度 ： 売上債権の回収により営業CF増加、自己株取得を含めた株主還元と債務返済に振り向け
- 2025年度 ： 政策保有株式の縮減に伴うキャッシュイン等を原資に、株主還元（配当）を強化

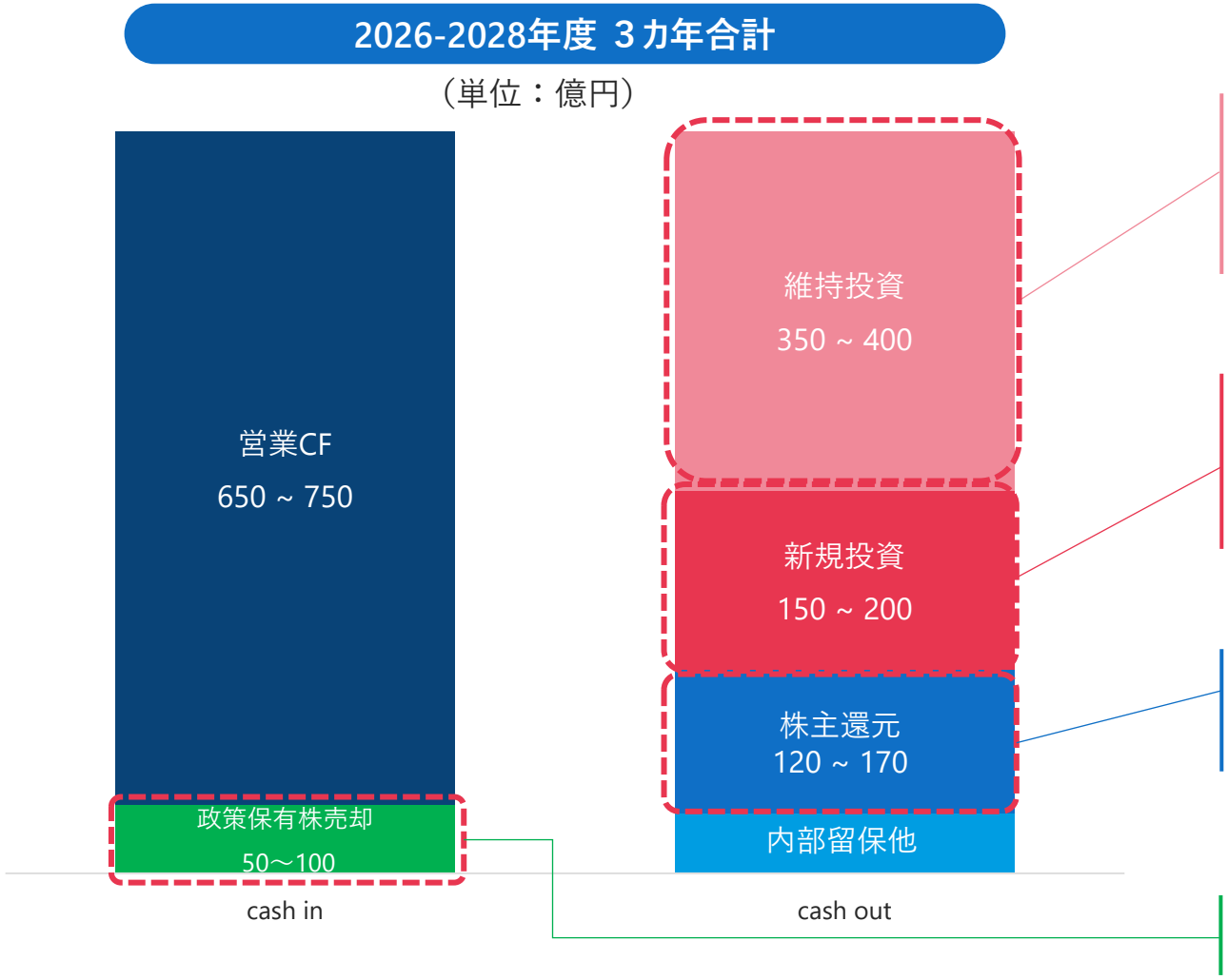
（単位：億円）



新規投資 ・・・M&Aや出資のほか、新規事業開発での投資案件を含む

キャッシュフローアロケーション （3カ年戦略）

2026-2028年度 ： 営業CFと株式売却によるキャッシュを原資に、新規投資を加速。株主還元にも積極的に配分。



維持投資

- エネルギーインフラの維持投資（油槽所、充填所など）
- スクラップ＆ビルド（SS、調剤薬局など）
- システム更改（基幹システム、AI導入）

新規投資

- 戦略的M&A、事業投資（出資）
- 新規事業開発の推進
- 新規出店

株主還元

- 株主配当と株主優待の強化
- 自己株式取得

政策保有株式の売却

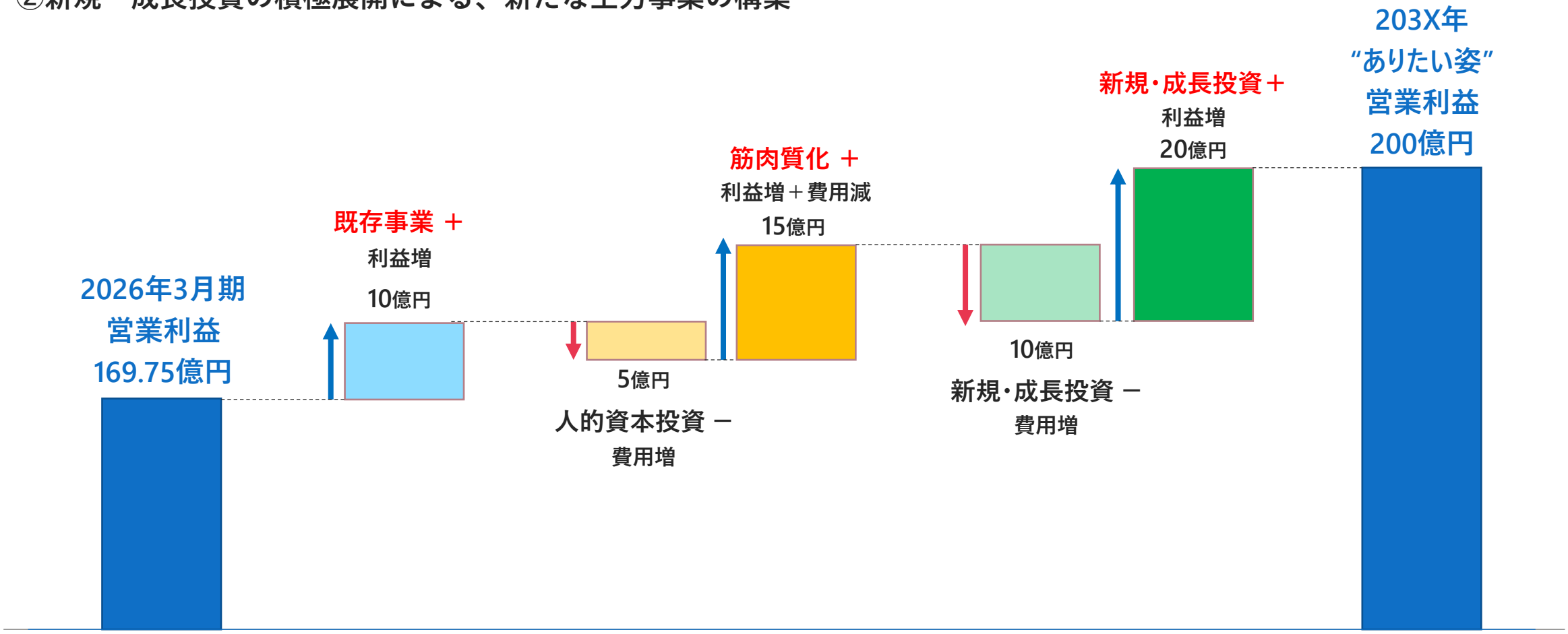
- 投資対効果を検証し、随時見直し･売却

長期経営方針（ありたい姿）：営業利益200億円の達成へ

- 増収増益の業績トレンドを踏まえ、更なる利益の追求。営業利益200億円の達成へ
- 具体的には以下の実現プロセスをイメージ

①既存事業の伸長と筋肉質化で生み出したキャッシュを人的資本投資、新規・成長投資へ

②新規・成長投資の積極展開による、新たな主力事業の構築



04　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



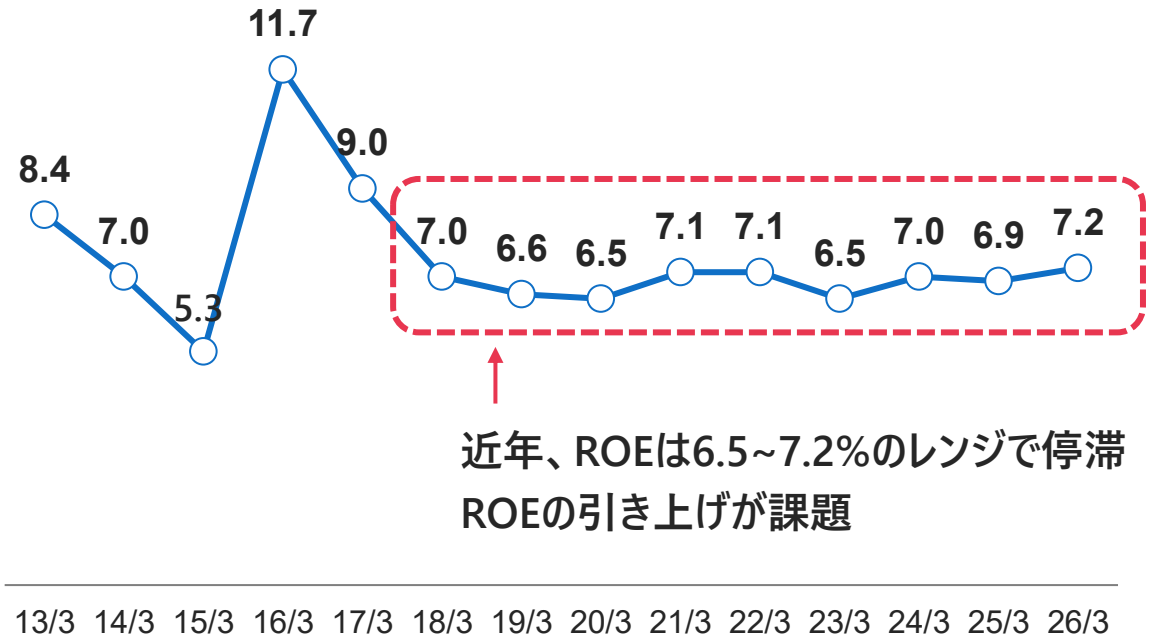
KAMEI

© KAMEI CORPORATION.

資本コストや株価を意識した経営：　ROE８％以上へ引き上げが課題

- 過去10年のM&A積極化もあり、営業利益や営業CFは順調に増加傾向
- ROEは近年、6.5~7.2%のレンジで停滞し、直近の株主資本コスト8%程度（CAPMベース）を下回る
- 資本効率の向上を図り、ROE８％以上を当面の目標とする
- 決算説明会や長期経営方針等の開示を通してIR活動を強化

当社のROE改善方法



戦略①　**株主還元策の見直し**

- 成長投資と株主還元のバランスを重視
  累進配当のもと、段階的に配当性向を
  「30％目安」⇒「40％目安」へ強化

戦略②　**ROICツリーの活用による資本効率を意識した成長戦略の実施（後述）**

- 長期経営方針の立案・実行
- 事業ポートフォリオ改革の強化・継続
- 収益性の改善（営業利益率・資本回転率の改善）

© KAMEI CORPORATION.

株価を意識した経営と、ROICツリーの活用

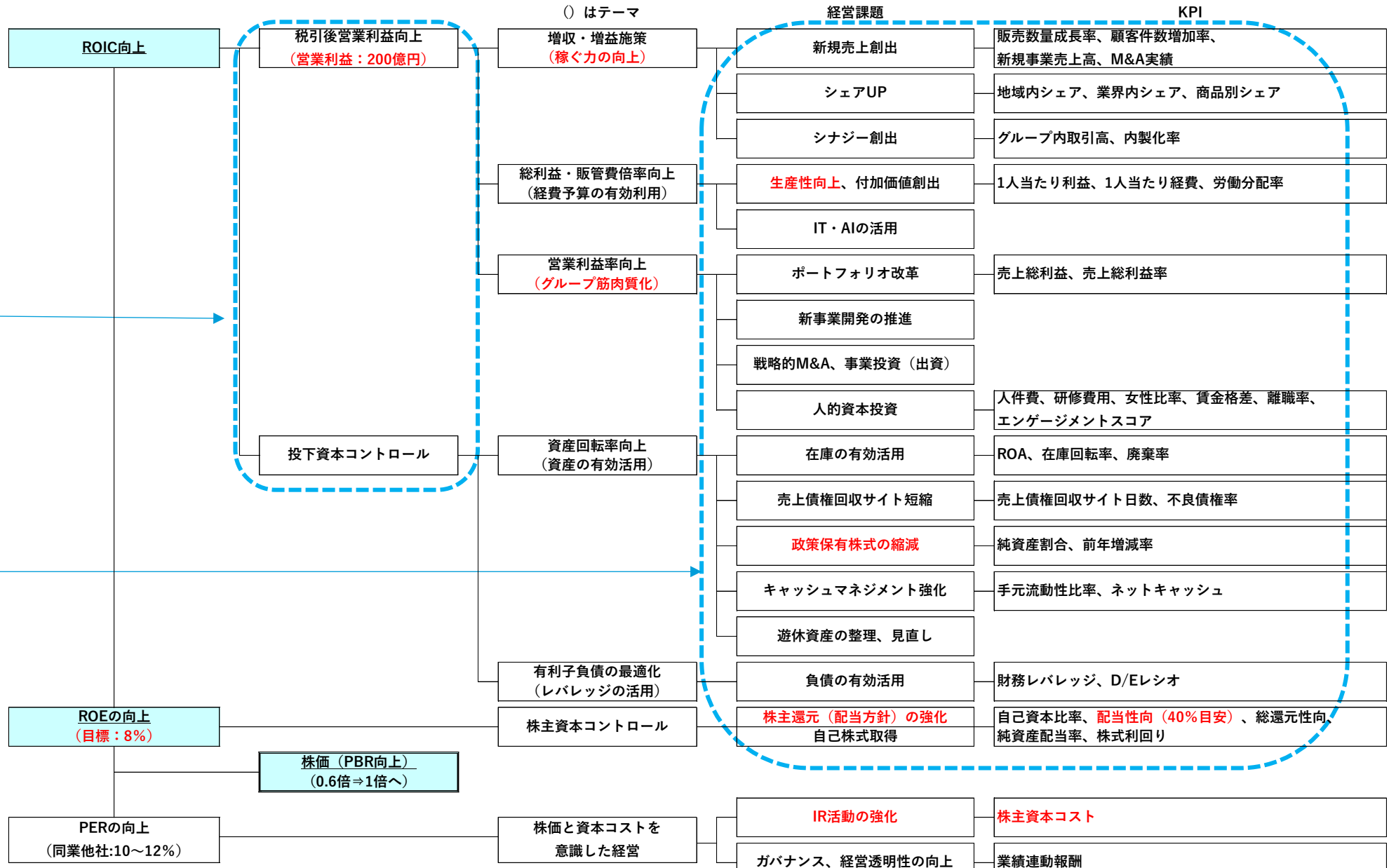
朱字は、長期経営方針と強く関係する内容

☞point
グループROICツリーの下位階層として、セグメント・会社・部門・事業ごとのROICツリーを作成し、進捗管理

☞point
資本効率性の向上を構成ドライバーに分解

☞point
関連する施策別に、経営課題（マテリアリティ）とKPI（重要経営指標）を設定

☞point
KPI達成状況をPDCA管理し、進捗に応じて適宜入れ替えを行う



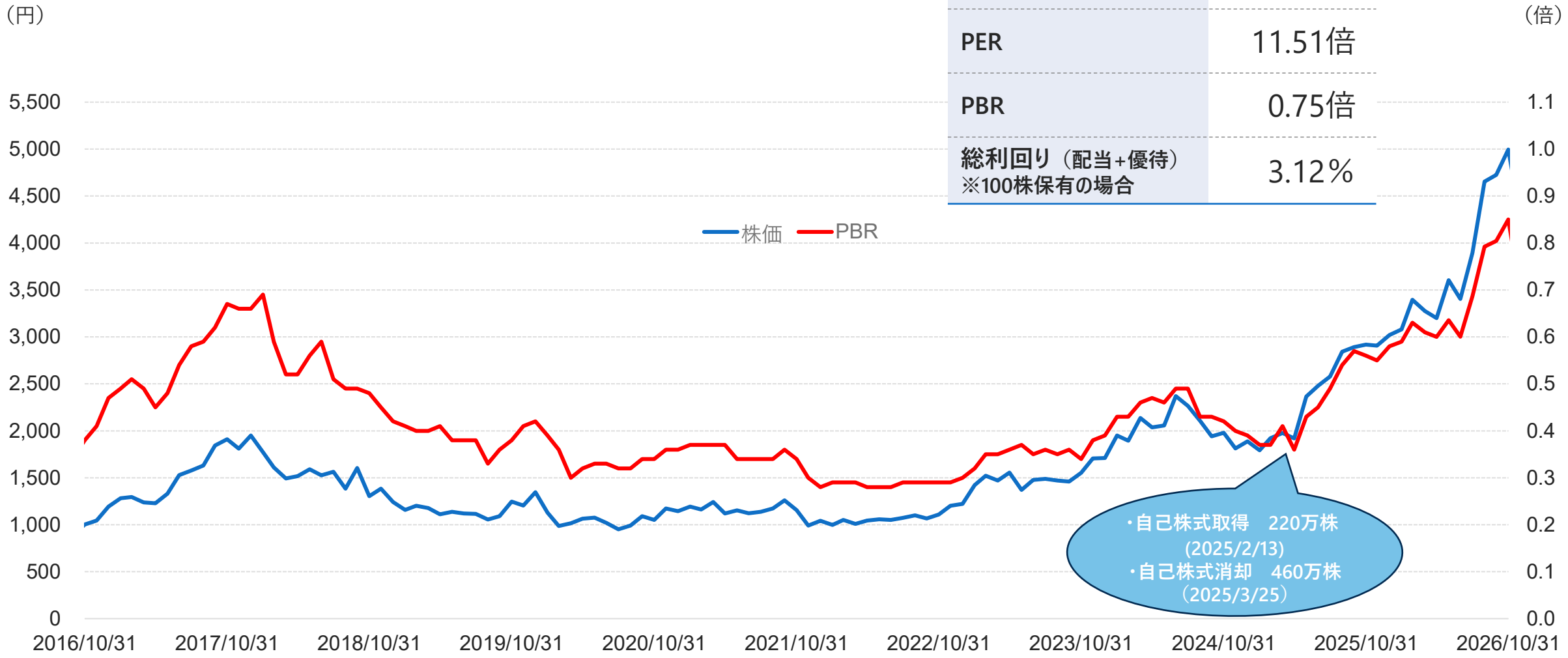
© KAMEI CORPORATION.

株価（8037：カメイ株式会社）の推移

- 株価（青線）は業績成長に伴い、10年間で6倍超の上昇
- PBR（赤線）は改善傾向であるが、直近は0.8倍程度で推移

2026年11月20日終値ベース

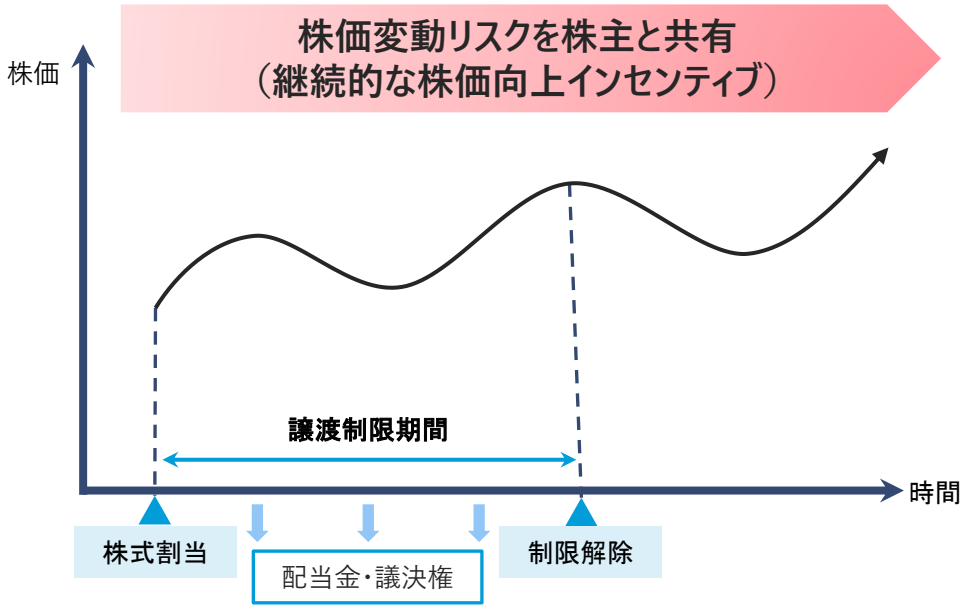
株価	4,525円
PER	11.51倍
PBR	0.75倍
総利回り（配当+優待） ※100株保有の場合	3.12％

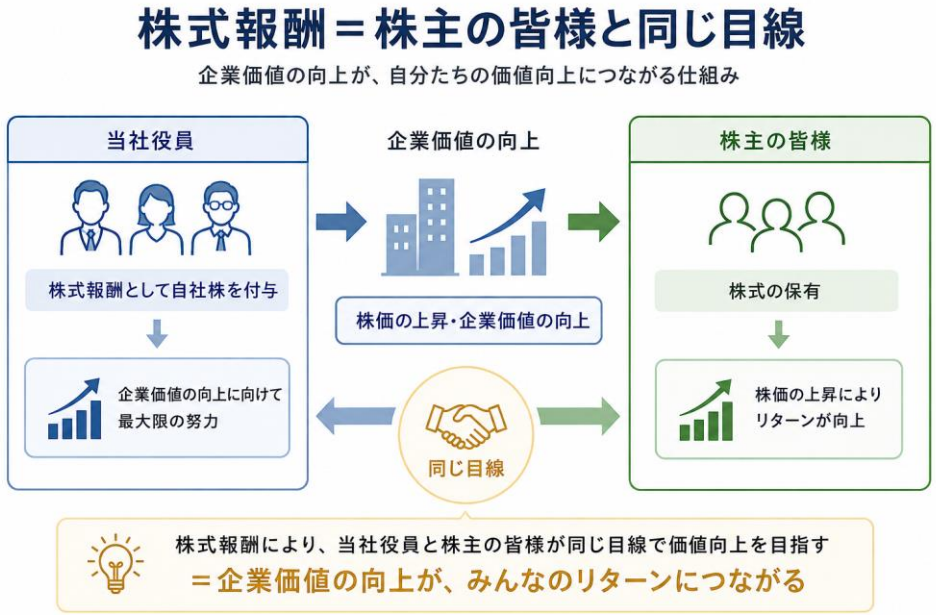


役員報酬に譲渡制限付株式報酬制度を導入

2026年６月26日開催の当社定時株主総会において、**譲渡制限付株式報酬制度の導入**を決議

取締役・監査役（社外役員含む）に、当社の**企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ**を与え、
株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする





05　ご参考資料



KAMEI

© KAMEI CORPORATION.

数字で見るカメイグループ（2026年3月末現在）

創業

123年

1903年(明治36年)宮城県塩釜で創業

従業員数

5,015名 (連結)

1,589名 (単体)

連結子会社数

56社

内、海外法人24社

連結売上高

5,830億円

連結営業利益(率)

169億円

(2.9%)

連結総資産

3,310億円

連結純資産

1,783億円

連結効率性指標

ROE 7.2%

ROA 3.7%

時価総額

1,600億円

(2026年10月30日現在)

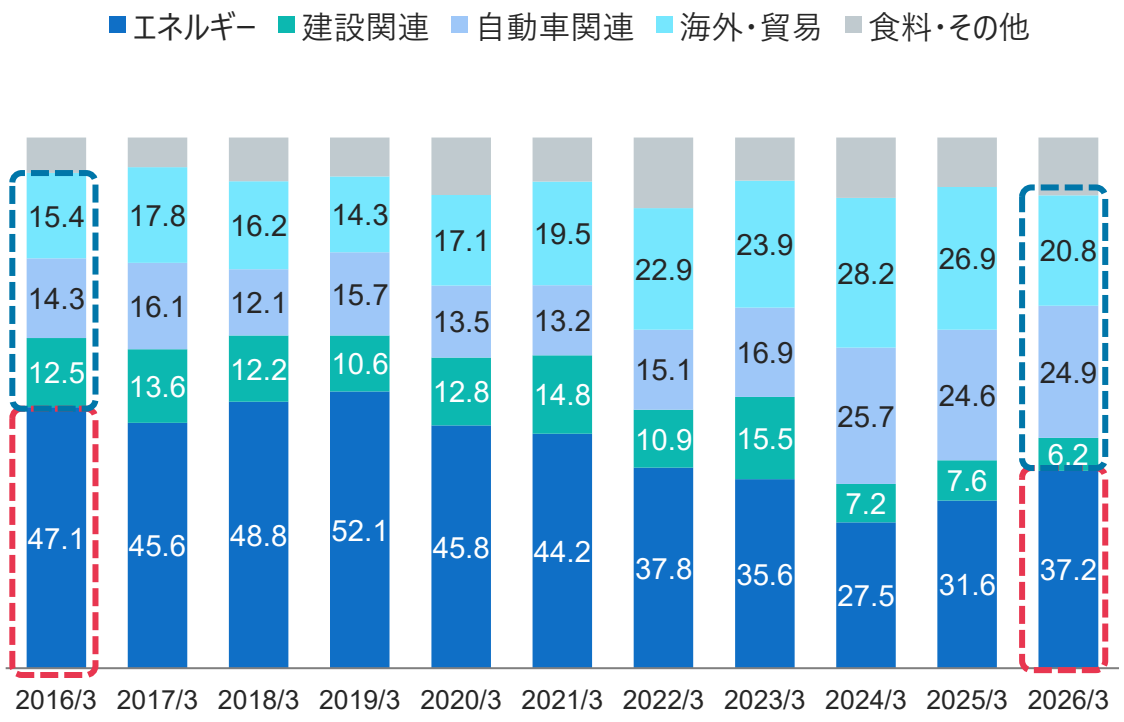
© KAMEI CORPORATION.

セグメント利益の推移：「利益基盤の多元化」が利益創出力を押し上げ

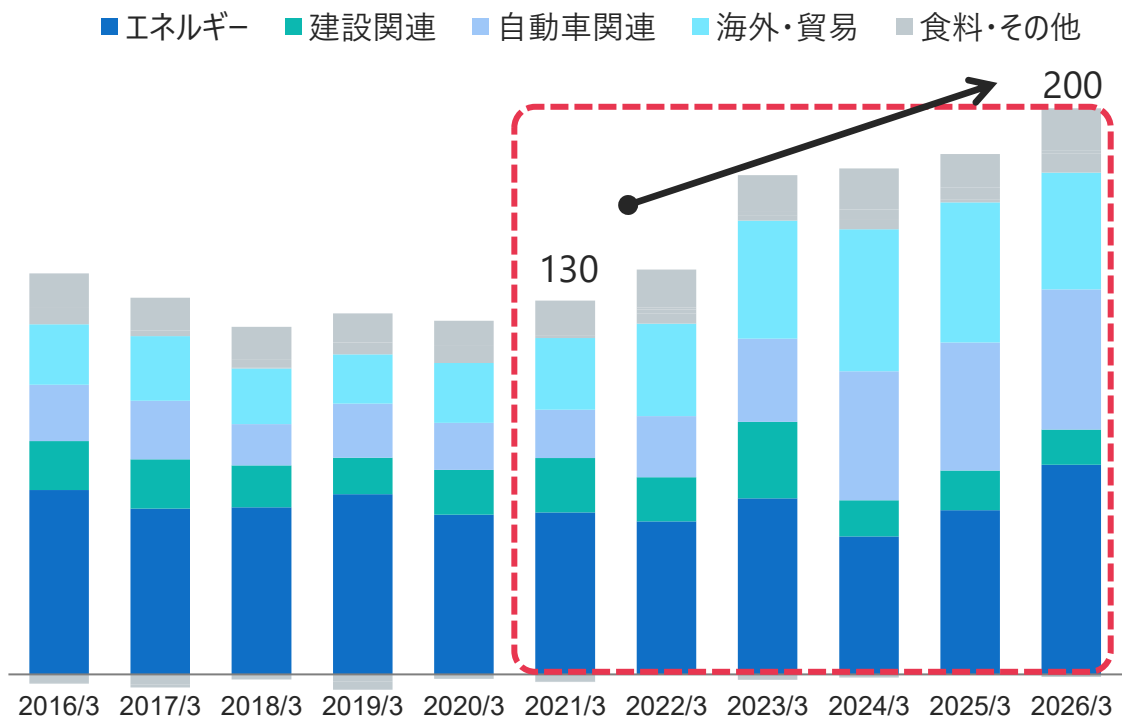
- 利益基盤が多元化し、結果としてセグメント利益の増加に貢献している
- 事業構造の多様化・利益成長に、M&Aによる新規事業への参入と既存事業の体質強化の双方が寄与

利益基盤の多元化が進展 ▶▶ **利益創出力の押上げに貢献**

セグメント利益＊構成比（%）



セグメント利益＊推移（億円）



（＊セグメントに分解できない全社費用を算入しない営業利益）

© KAMEI CORPORATION.

各報告セグメントの概要

			2026年3月期構成比*	事業概要（グループ会社含む）
エネルギー		売上高 セグメント利益	48.0% 37.2%	ENEOSなどの特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、 太陽光発電、LED、空調設備、高効率給湯設備などの環境商材を販売。 ガソリンスタンドのほか、カーコーティングプロショップを運営。
食料		売上高 セグメント利益	6.7% 3.3%	農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、 スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営。米穀類の精米及び販売。ビールやワインを輸入販売。 高級洋菓子原材料を輸入。また、食肉の加工製造及び販売。
建設関連		売上高 セグメント利益	8.3% 6.2%	2021年3月期から住宅関連→建設関連にセグメント名称を変更。 キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材・土木資材等の基礎資材を販売。 リフォーム事業を展開するほか、鉄骨・ソーラーの専門工事業者として設計・施工を実施。
自動車関連		売上高 セグメント利益	13.8% 24.9%	トヨタ車をディーラー店舗で販売するほか、欧州製輸入車を販売し、レンタカー及びカーリース事業も展開。
海外・貿易		売上高 セグメント利益	15.6% 20.8%	多様な事業を海外・貿易で展開。中国及び東南アジア向けにベアリング、電装部品を輸出するほか、 ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入。米国においてスーパーマーケットを運営。 シンガポールにおいて船舶用潤滑油の保管・輸送・納入。海外での船舶用燃料油を供給。食料品等 の輸出入業。 ベトナムにおいてワインの輸入卸販売。また、カジュアルシューズやアパレル用品を輸入。
ペット関連		売上高 セグメント利益	2.5% 0.6%	ペットフード、ペット用品、園芸資材の販売。 プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を実施。
ファーマシー		売上高 セグメント利益	3.5% —	調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の 訪問介護、通所介護等を実施。
その他		売上高 セグメント利益	1.7% 7.4%	オフィス機器の販売、運送業、不動産賃貸業、保険代理店業、リース業等を展開

（＊セグメントに分類されない全社費用を含まない営業利益合計値）

本社とグループ会社で7つの報告セグメントを構成

セグメント	エネルギー	食料	建設関連	自動車関連	海外・貿易	ペット関連	ファーマシー	その他
カメイ本社構成部門	**法人営業部**（石油製品・関連商材） ・石油製品 ・次世代バイオ燃料 ・産業資機材 ・化学品 **ホーム事業部**（LPガス・灯油・関連商材） ・プロパンガス ・灯油宅配 ・ガス小売 ・ガス機器・省エネ商材 ・保安事業 **カーライフ事業部** ・ガソリンスタンド ・洗車・カーコーティング ・車検・整備 ・カーメンテナンス商品 ・カーリース	**食料部** ・酒類・飲料 ・畜産品 ・農水産品 ・通信販売 ・スーパーマーケット運営 ・FC店舗運営 ・ケータリングサービス ・ふるさと納税商品開発・企画	**ホーム事業部**（住宅設備・リフォーム） ・住宅設備機器 ・リフォーム **建設事業部** ・鉄骨工事 ・土木資材 ・環境エネルギー ・基礎資材 ・建設関連商材				**ヘルスケア事業部** ・調剤薬局の運営	**法人営業部**（オフィス商材・保険） ・オフィス関連・システム ・各種保険 **カメイ**（賃貸）
連結子会社	・LPガス販売 ・住宅設備機器販売 ・都市ガス配管工事	・ワイン、ビール等輸入 ・菓子類輸入 ・食肉・精米加工 ・農産品卸	・建築設計監理 ・土木資材卸 ・シールド工事 ・プラント製造	・国産車・輸入車販売 ・レンタカー、リース	・スポーツ用品輸入 ・産業機材輸出入 ・酒類・食品輸出入 ・米国スーパー運営 ・船舶用燃料販売・輸送	・ペットフード・用品、園芸資材卸	・調剤薬局の運営 ・介護サービス ・医療機器卸	・各種リース、旅行代理店 ・物流、倉庫業 ・オフィス関連・システム
	計 2社	計 8社	計 4社	計 6社	計 26社	1社	計 6社	計 3社

© KAMEI CORPORATION.

各セグメントの概要①　エネルギー

- 三陸地方漁船への燃料供給、1908年の旧日本石油の販売代理店から本格スタートした祖業。当社事業の中核
- 全社売上の約5割、セグメント利益の約4割（2026年3月期）
- 石油製品・LPガス販売、ガソリンスタンド運営が主体だが、太陽光発電、バイオディーゼル燃料提供も展開
- ㈱設備センター（仙台市）の株式を取得（2025年2月）、末広ガス㈱（前橋市）の株式を取得（同 8月）

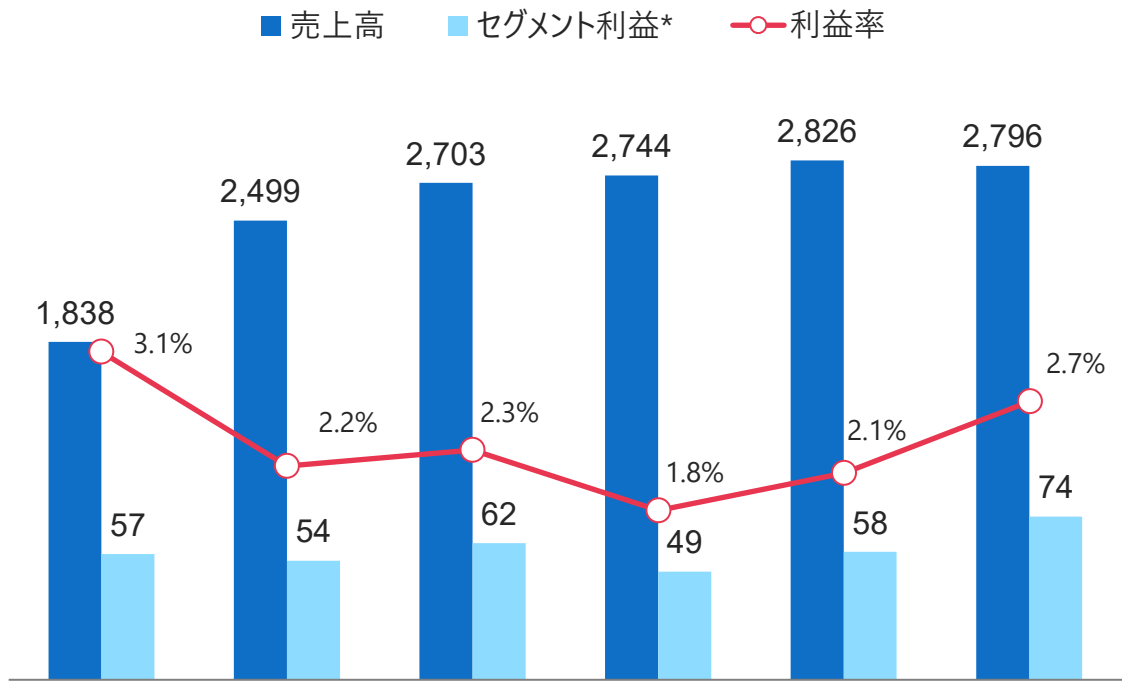








売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



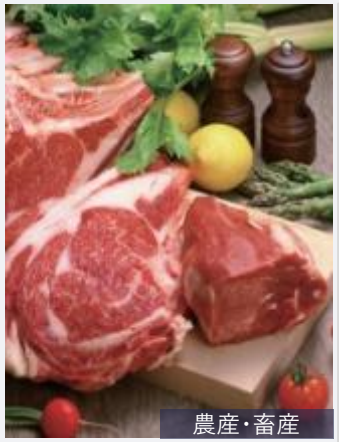
（＊全社費用控除前）

© KAMEI CORPORATION.

各セグメントの概要②　食料

- 1933年に麒麟麦酒（キリンビール）の特約販売店となり事業拡大
- コカ・コーラ社より、南東北のボトリング事業の権利を取得し、営業展開（2015年まで）
- 酒類や農畜産品等の卸販売から、近年では高齢者施設への食事提供サービス、地域特産品の企画・開発中心のふるさと納税事業や外食事業にも進出。食品加工メーカーや製菓材料輸入のＭ＆Ａも


酒類

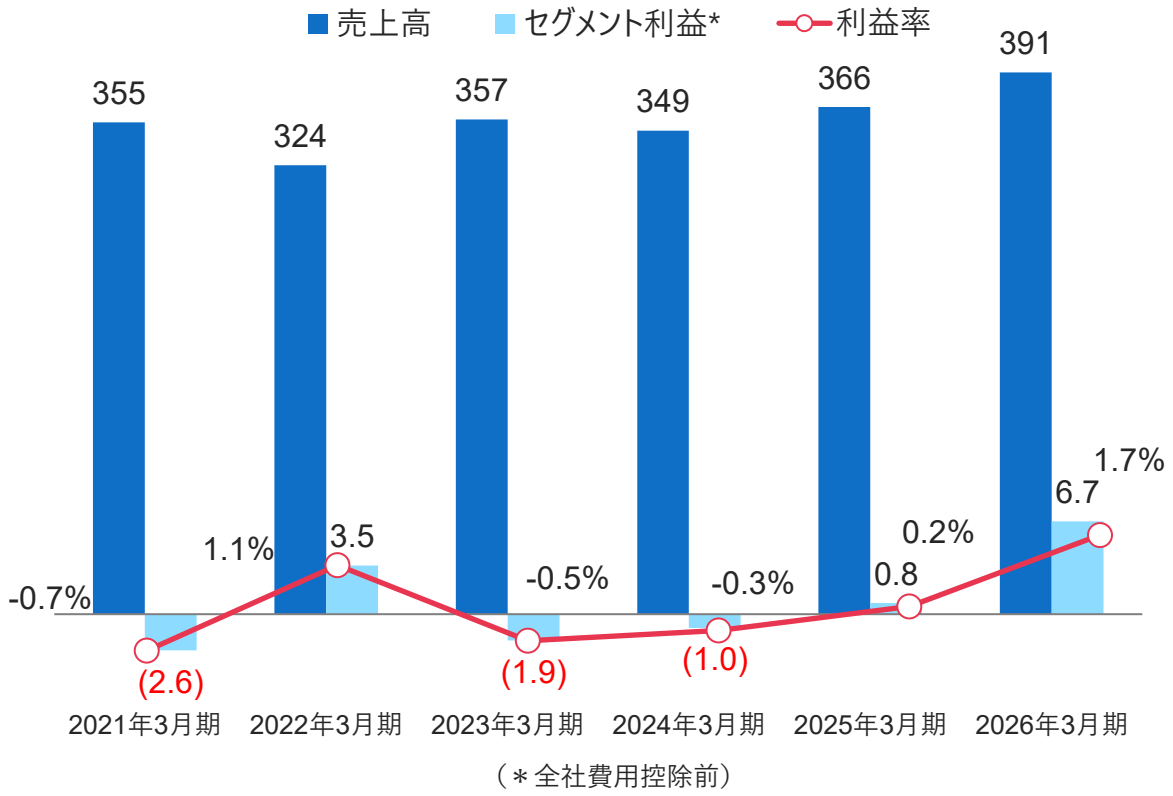

農産・畜産


ヘルスケア事業



ふるさと納税事業

売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



（＊全社費用控除前）

© KAMEI CORPORATION.

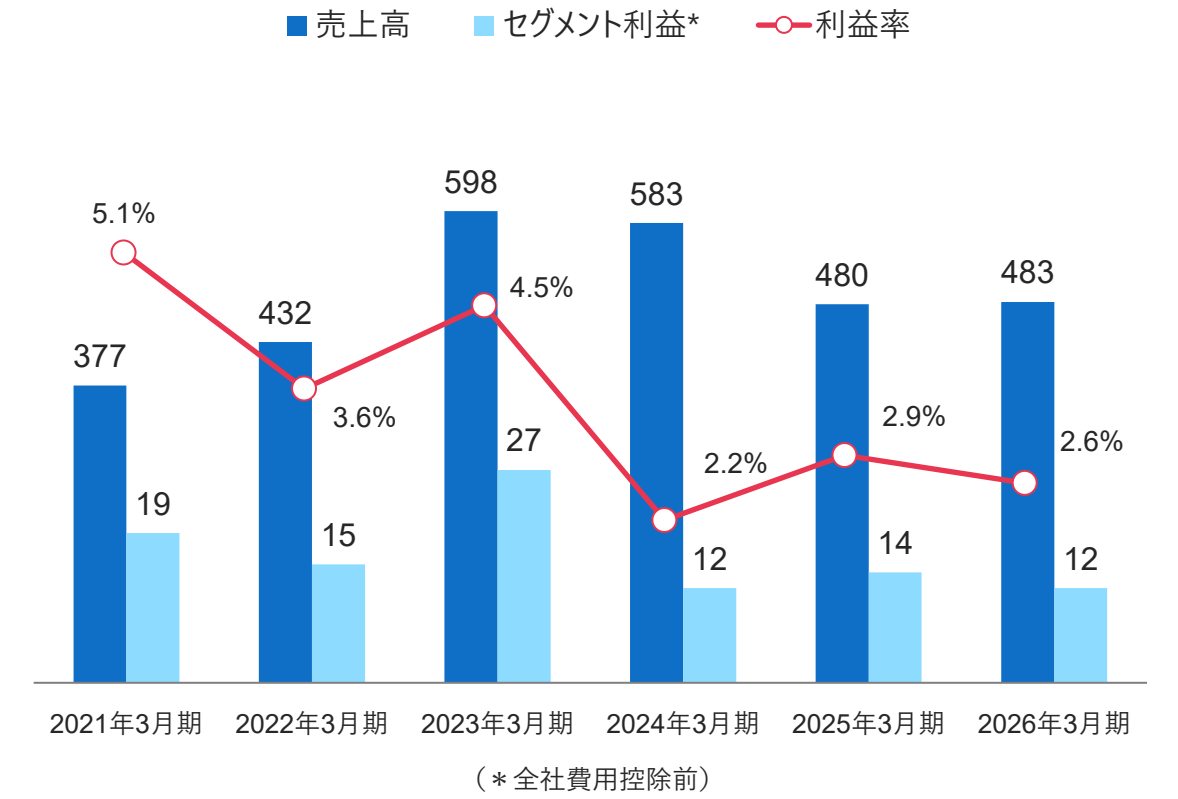
各セグメントの概要③　建設関連

- 住宅設備機器の卸売販売からスタート（旧セグメント名は、「住宅関連」）
- 個人向け事業から法人向け事業へと発展。
  住宅資材・設備から建設資材へと対象商品が、そして資材販売から工事請負へと事業内容が変遷





売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



（＊全社費用控除前）

各セグメントの概要④　自動車関連

- 1932年（第二次世界大戦前）の米フォード車の輸入・販売からスタートした祖業の一つ
- 自動車販売（国産・輸入）だけでなく、レンタカー、カーリース等も展開
- 東北・北海道中心に自動車ビジネスネットワークを展開



仙台トヨペット株式会社
（国産自動車販売）


ボルボ・ES90


レクサス・RZ550e



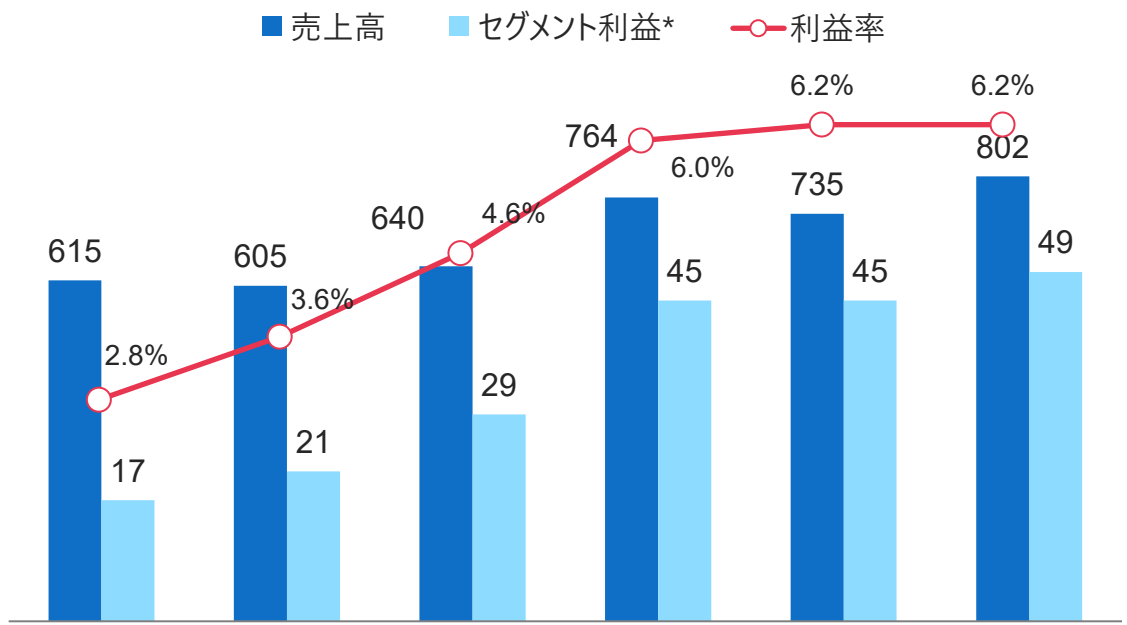
カメイオート株式会社
（輸入自動車販売）



レクサス宮城野


オリックスレンタカー泉インター店

売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



（＊全社費用控除前）

各セグメントの概要⑤　海外・貿易

- 1973年の米国現法設立からスタート。成長市場の北米・東南アジアで、商社機能（調達・仲介・販路）を拡大
- 日本製品の輸出入と海外リテール事業強化（スーパーマーケット等）の両面で事業展開
- 近年は積極的なM&Aが奏功
- 北米事業強化に向け、子会社3社を北米現地法人であるKamei North Americaの傘下に統合・再編


貿易事業



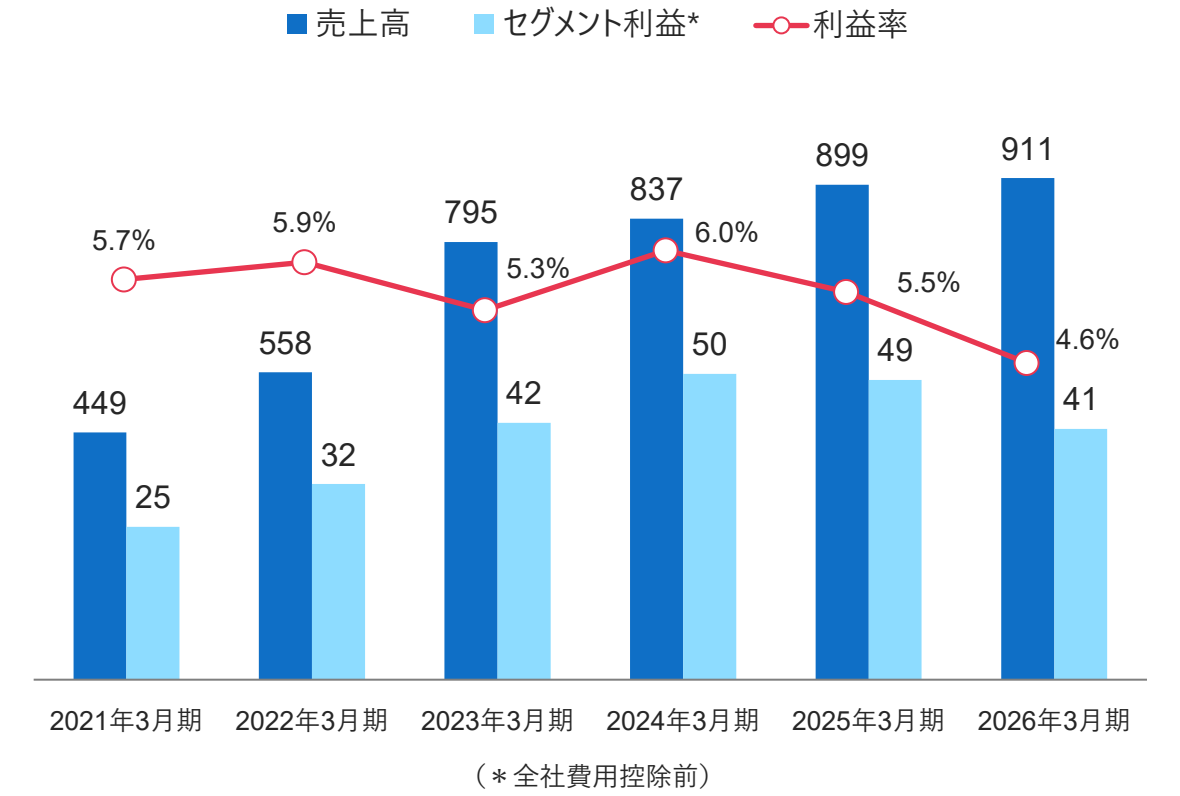

米国の
日系スーパーマーケット



Mitsuwa Marketplace


シンガポールにおける
日本食料品の輸入

売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



（＊全社費用控除前）

© KAMEI CORPORATION.

各セグメントの概要⑥　ファーマシー

- 2000年4月に調剤薬局事業を宮城県気仙沼市で開始
- M&Aを駆使し、関東・近畿・東海圏へ進出。直営57店舗、グループ56店舗の計113店舗を運営(2026年3月末)
- かかりつけ薬局機能、健康イベントの実施を通じ、地域を包括するトータルヘルスケアを推進



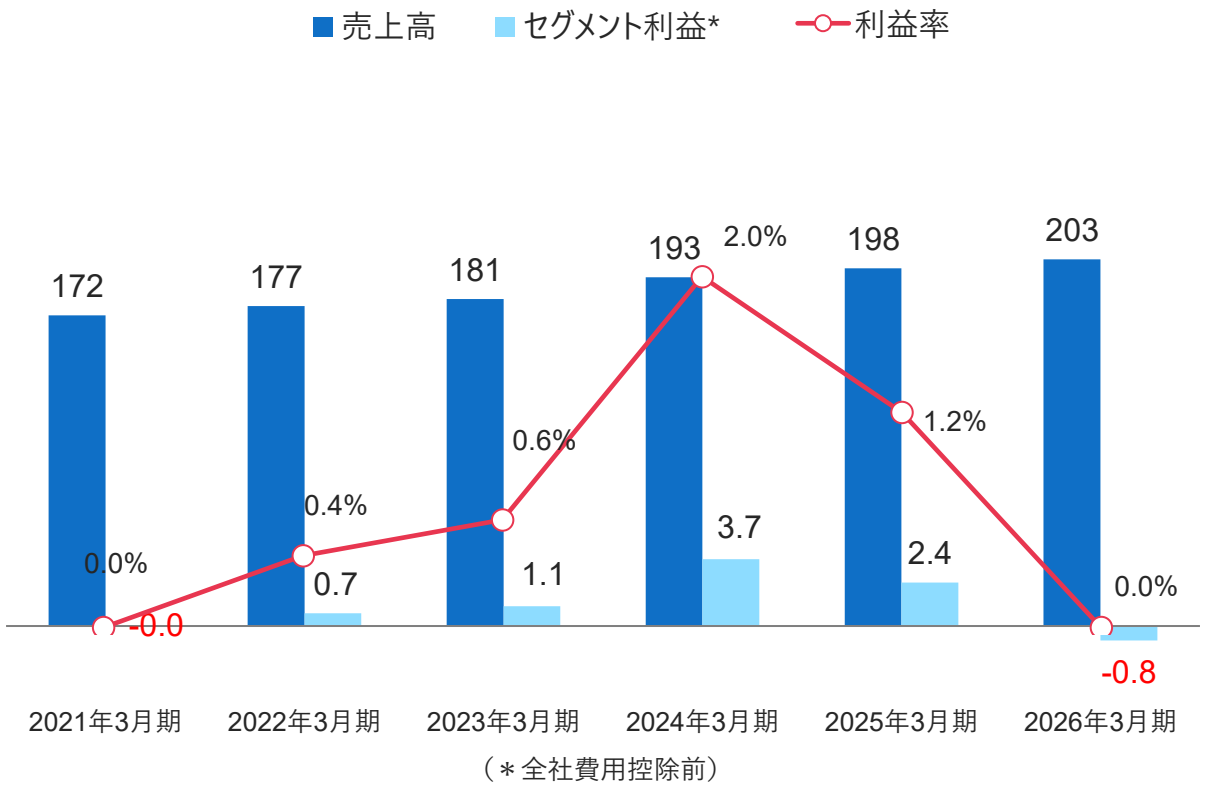








売上高とセグメント利益(率)の推移（億円）



（＊全社費用控除前）

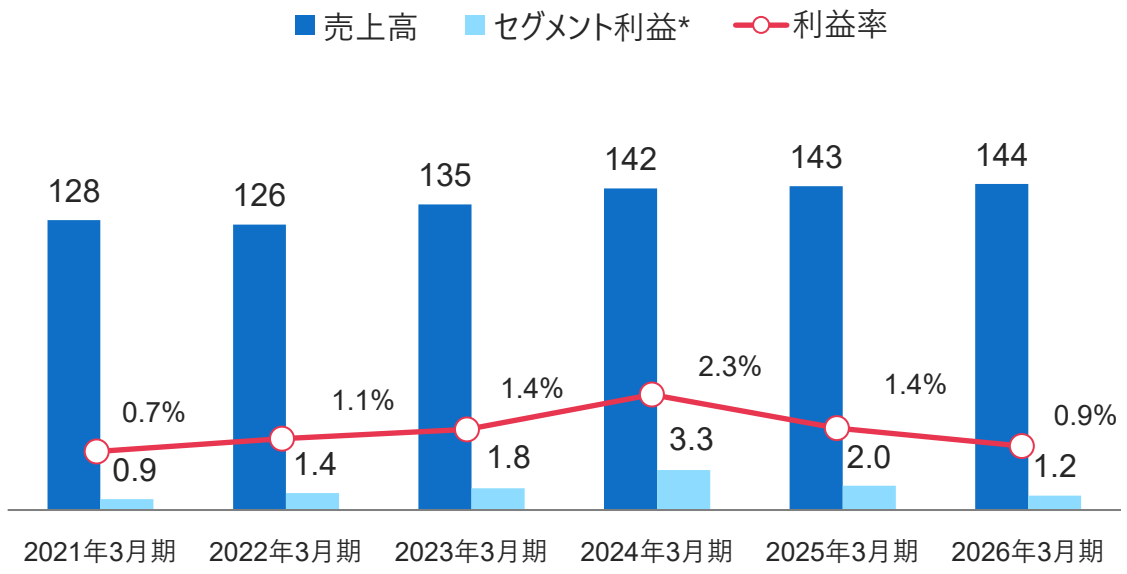
各セグメントの概要⑦　ペット関連、その他

- ペット関連は国内ブランド取り扱いの他、PB商品の開発・販売拡大を積極化
- その他、東北を中心に地域インフラを支える物流機能を所有。各種事業・各部門との連携が進む

ペット関連(億円)



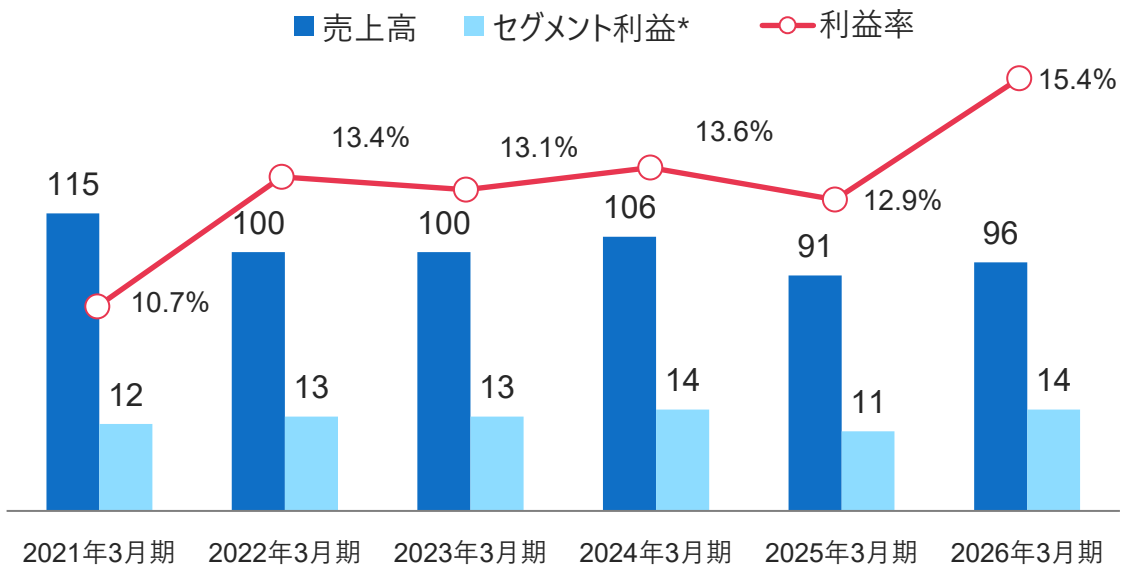
2008年にペット、園芸用品・農業資材を扱うオーシマと小野商事（現オーシマ小野商事）の株式取得でスタート
EC店舗を活用し、全国展開



その他(億円)



東北を中心とする物流子会社を所有、各種リース・旅行代理店業のほか、オフィス商品関連サービス提供、
各種保険取り扱い、賃貸業等



（＊全社費用控除前）

© KAMEI CORPORATION.

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、
既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、
これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、
利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

カメイ株式会社

2026年11月

東証プライム
８０３７

© KAMEI CORPORATION.